



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	145,041	7.0	9,216	38.7	13,310	125.5	32,285	706.9
2024年3月期中間期	135,536	21.3	6,646	-	5,903	-	4,001	182.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 28,339百万円 (191.2%) 2024年3月期中間期 9,733百万円 (△53.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	318.10	317.97
2024年3月期中間期	40.28	39.90

(注) 2024年3月期において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	429,287	162,834	37.0
2024年3月期	467,140	146,510	30.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 158,671百万円 2024年3月期 142,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	△0.6	17,000	△13.4	18,000	△13.1	35,000	39.7	345.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	103,098,717株	2024年3月期	103,098,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,211,523株	2024年3月期	2,225,837株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	100,884,439株	2024年3月期中間期	90,590,577株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月12日 (火) に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	39.00	39.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日にA種優先株式の全部を取得及び消却したため、2025年3月期の配当はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	14
3. 補足資料	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、高インフレの落ち着きなどを背景に、底堅い成長を維持しました。しかしながら、金融市場の不安定化、中国経済の失速、中東情勢の悪化など不確実性も存在し、先行きはまだ不透明な状況にあります。一方、国内経済は、踊り場を抜けて持ち直しの動きがみられ、先行きも家計所得の改善による個人消費の持ち直しや企業業績及び設備投資の伸びなどによりゆるやかに回復していくものと思われれます。

当社グループと関連性の高い造船業界では、一部造船所で2029年納期の引合いが寄せられるなど、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。また、港湾物流業界においては、東南アジアをはじめとした海外での需要は堅調に推移しており、国内においても新設、増設に加え、既設の老朽化更新などの需要が堅調で受注環境は良好であると認識しております。国内外での金融当局の政策転換やそれに伴う為替の急激な変動等、予断を許さない状況が続きますが、それぞれのリスクに対しては、為替予約を含め、適切な手段を講じております。

このような状況下、2024年6月に実施した三井海洋開発株式会社の株式の一部売却によって得た約700億円の資金は、事業戦略、財務戦略、及びステークホルダーへの利益還元の3点から、以下の用途に段階的に充てて実行しております。

- ① 港湾物流事業の米国含めた世界市場展開に必要な投資、船用推進事業に関連する重要部品の技術開発や製造に必要な投資、及びサプライチェーンの強化に必要な投資
- ② A種優先株式の償還、有利子負債の大幅な圧縮による財務健全性の向上、並びにこれに伴う金融費用の大幅な低減
- ③ 一般株主への利益還元及び人材育成や住宅支援等の制度改革を軸とした人的資本への投資

①については、米国を含む海外向けクレーン・ビジネスの柔軟性向上と短納期対応の実現に向けクレーン輸送船の保有計画を進めております。②については、2024年7月にA種優先株式の全部取得及び消却を完了した他、有利子負債の大幅な圧縮並びに短期借入から長期への一部転換を実施し、当社グループの流動比率は大幅に改善しました。③については、利益還元として2024年8月に配当予想を上方修正し、人材育成の一環として博士人材向け支援制度の導入を決定、その他にも人事制度、教育制度の全面的見直し、当社並びに当社グループ内での人材流動化を図っております。今後も各種投資の継続的な実施、利益成長に伴う更なる財務基盤の強化や利益還元の段階的な拡大を可能とする好循環を生みだし、当社グループの進化と持続に向けた企業価値向上に繋げてまいります。

一方、為替や市況など当社グループをとりまく事業環境は大きく、かつ急激に変化を続けております。当社グループは、事業基盤の強化及び変化の激しい事業環境を踏まえ、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画として「三井E&S Rolling Vision 2024」を2024年8月に策定しました。この計画のもとで、中核事業の船用推進事業・港湾物流事業を「グリーン」と「デジタル」の切り口で発展させる戦略を継続しております。

船用推進事業では、アンモニア燃料について、当社を含む日本5社連合とMAN Energy Solutionsの6社間で、アンモニア燃料船の商用化に向けた共同開発を進めることに合意し、覚書を締結しました。世界初号機となるMAN B&Wアンモニア焚機関及びアンモニア燃料供給装置等周辺システムを供給し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素化社会の実現に持続的に貢献してまいります。

港湾物流事業では、当社と当社の子会社パセコ社(本社:米国 カリフォルニア)が、ブルックフィールド社(本社:カナダ トロント)と、米国カリフォルニアにおいて港湾クレーンの最終組立を行うための検討を進めております。米国で港湾クレーンについてこのような最終組立を行うのは、1989年以来のことであり、米国の港湾インフラの安全確保に貢献することが期待されます。その他、港湾クレーンの自動化やドローンによる遠隔保守、港湾ターミナルの運営効率化などデジタル技術の活用による人口縮小社会の課題解決に取り組んでまいります。

さらに、中核事業の周辺領域において新しい製品やサービスを推進する事業を成長事業と位置づけ、脱炭素を念頭に置いた新製品やサービスの開発に注力し、更なる企業価値向上に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期と比べて158億19百万円増加(+10.2%)の1,706億52百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において船用エンジンの引渡しが好調に推移したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことにより、前年同期と比べて95億4百万円増加(+7.0%)の1,450億41百万円となりました。営業利益は、物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて25億69百万円増加(+38.7%)の92億16百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の計上及び金融費用の大幅な減少などにより、前年同期と比べて74億6百万円増加(+125.5%)の133億10百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益の計上などにより、前年同期と比べて282億83百万円増加(+706.9%)の322億85百万円となりました。

なお、2023年4月1日に行われた株式会社三井E&S DUとの企業結合について、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、営業利益及び経常利益がそれぞれ5百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純利益が6億32百万円減少しております。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(成長事業推進)

受注高及び売上高は、産業機械製品の受注月のずれや建設機械用エンジンの減少などにより、それぞれ、前年同期と比べて44億43百万円減少(△19.9%)の178億78百万円、27億62百万円減少(△15.4%)の152億32百万円となり、営業利益は、売上高の減少などに伴い、前年同期と比べて2億89百万円減少(△14.7%)の16億82百万円となりました。

(船用推進システム)

受注高は、大型エンジンと二元燃料エンジンの案件が増加したことなどにより、前年同期と比べて171億38百万円増加(+23.7%)の894億3百万円となりました。売上高は、船用エンジンの引渡し及びアフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて33億70百万円増加(+5.3%)の673億76百万円となり、営業利益は、売上高の増加などに伴い、前年同期と比べて4億56百万円増加(+12.0%)の42億45百万円となりました。

(物流システム)

受注高は、国内及びアジア諸国で大型案件の受注が続き、前年同期と比べて17億52百万円増加(+5.0%)の367億25百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前年同期と比べて95億91百万円増加(+55.6%)の268億37百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前年同期と比べて21億2百万円増加(+712.7%)の23億97百万円となりました。

(周辺サービス)

受注高は、予定していた案件を順調に獲得した結果、前年同期と比べて13億85百万円増加(+5.5%)の265億49百万円となりました。売上高は、前年同期と比べて4億18百万円増加(+1.2%)の340億54百万円となり、営業利益は、前年度に収益性の高い大型工事を完工したことなどにより、前年同期と比べて8億72百万円減少(△64.2%)の4億85百万円となりました。

(海洋開発)

当社の持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社において、FPSOの建造工事の順調な進捗による収益計上などにより、持分法による投資利益は、前年同期と比べて18億47百万円増加(+96.8%)の37億57百万円となりました。なお、2024年6月に三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことに伴い、同社グループに係る持分法による投資損益の認識は2024年1月から3月までの3ヵ月分となります。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の財政状態の概況は、関係会社株式の一部売却により得た資金を有利子負債の圧縮に充てたことにより、総資産が圧縮されております。また、合わせて短期借入金から長期借入金への一部転換を行ったことにより、短期借入金は大幅に減少し、流動比率が大きく改善されております。

資産は、前連結会計年度末と比べて378億53百万円減少の4,292億87百万円となりました。これは、投資その他の資産その他が126億54百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が65億69百万円、投資有価証券が496億72百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて541億76百万円減少の2,664億53百万円となりました。これは、未払法人税等が135億89百万円、長期借入金が347億10百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が112億92百万円、短期借入金が950億73百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、A種優先株式の取得及び消却による資本剰余金の減少などがあった一方、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べて163億23百万円増加の1,628億34百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて38億7百万円増加して373億23百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、41億18百万円(前年同期は328億67百万円の支出)となりました。これは主として、持分法による投資利益の計上、関係会社株式売却益の計上及び下請代金支払遅延等防止法の運用改正に伴う手形サイト短縮に起因する仕入債務の減少などによる支出があった一方、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権及び契約資産の減少などによる収入があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、661億99百万円(前年同期は19億34百万円の支出)となりました。これは主として、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、674億68百万円(前年同期は268億36百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入れなどによる収入があった一方、短期借入金の返済及びA種優先株式の消却を目的とする自己株式の取得などによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月22日に公表いたしました「2025年3月期 連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。また、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=145円を前提としております。

2025年3月期 通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：億円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
3,000	170	180	350	345円01銭

2025年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2024年4月1日～2025年3月31日）

（単位：億円）

	成長事業推進	船用推進システム	物流システム	周辺サービス	海洋開発	その他	合計
売上高	400	1,300	600	700	-	0	3,000
営業利益	50	60	30	30	-	0	170

- (注) 1. 海洋開発セグメントは持分法適用関連会社であった三井海洋開発株式会社及びその関係会社により構成されていたため、売上高及び営業利益には影響いたしません。なお、2024年6月に同社株式の一部を売却したことに伴い、同社グループを持分法適用の範囲から除外しております。
2. 上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,570	39,292
受取手形、売掛金及び契約資産	96,283	89,713
商品及び製品	9,682	10,605
仕掛品	49,601	53,293
原材料及び貯蔵品	8,437	7,916
その他	24,462	23,829
貸倒引当金	△801	△816
流動資産合計	223,237	223,835
固定資産		
有形固定資産		
土地	67,699	67,618
その他 (純額)	48,287	48,022
有形固定資産合計	115,987	115,640
無形固定資産		
のれん	7,532	6,864
その他	8,074	7,655
無形固定資産合計	15,607	14,519
投資その他の資産		
投資有価証券	76,136	26,463
その他	36,299	48,954
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	112,309	75,291
固定資産合計	243,903	205,451
資産合計	467,140	429,287

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,733	53,440
短期借入金	149,785	54,712
1年内返済予定の長期借入金	1,410	5,719
未払法人税等	2,195	15,784
契約負債	30,809	35,243
受注工事損失引当金	4,325	1,683
賞与引当金	5,198	3,490
解体撤去引当金	809	806
関係会社整理損失引当金	-	485
その他の引当金	6,062	4,510
その他	15,033	17,144
流動負債合計	280,364	193,021
固定負債		
長期借入金	10,817	45,527
事業構造改革引当金	758	441
その他の引当金	658	650
退職給付に係る負債	4,617	4,775
資産除去債務	2,097	2,100
その他	21,317	19,936
固定負債合計	40,266	73,432
負債合計	320,630	266,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	11,804	2,792
利益剰余金	67,056	96,416
自己株式	△4,624	△4,593
株主資本合計	83,083	103,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,269	5,027
繰延ヘッジ損益	5,642	1,652
土地再評価差額金	27,098	27,055
為替換算調整勘定	12,924	10,260
退職給付に係る調整累計額	11,992	11,214
その他の包括利益累計額合計	58,927	55,210
新株予約権	87	62
非支配株主持分	4,411	4,100
純資産合計	146,510	162,834
負債純資産合計	467,140	429,287

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	135,536	145,041
売上原価	114,878	121,942
売上総利益	20,658	23,099
販売費及び一般管理費	14,011	13,883
営業利益	6,646	9,216
営業外収益		
受取利息	158	202
受取配当金	52	127
持分法による投資利益	2,257	5,643
為替差益	813	-
その他	671	741
営業外収益合計	3,951	6,715
営業外費用		
支払利息	2,118	1,553
支払手数料	1,949	372
為替差損	-	58
その他	627	637
営業外費用合計	4,694	2,621
経常利益	5,903	13,310
特別利益		
固定資産処分益	-	180
関係会社株式売却益	-	24,032
負ののれん発生益	1,317	-
特別利益合計	1,317	24,212
特別損失		
固定資産処分損	-	255
持分変動損失	978	1,124
関係会社整理損失引当金繰入額	-	485
海外送金損失	655	-
特別損失合計	1,634	1,865
税金等調整前中間純利益	5,587	35,657
法人税等	1,530	3,541
中間純利益	4,056	32,116
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	55	△169
親会社株主に帰属する中間純利益	4,001	32,285

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	4,056	32,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	427	3,752
繰延ヘッジ損益	201	△280
為替換算調整勘定	3,208	2,204
退職給付に係る調整額	2	△768
持分法適用会社に対する持分相当額	1,836	△8,683
その他の包括利益合計	5,677	△3,776
中間包括利益	9,733	28,339
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,654	28,610
非支配株主に係る中間包括利益	79	△270

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,587	35,657
減価償却費	3,575	3,711
のれん償却額	488	492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△89	△34
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	262	315
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	199	554
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△4,953	△2,642
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	485
受取利息及び受取配当金	△210	△330
支払利息	2,118	1,553
持分法による投資損益(△は益)	△2,257	△5,643
為替差損益(△は益)	27	49
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△24,032
固定資産処分損益(△は益)	-	75
負ののれん発生益	△1,317	-
持分変動損益(△は益)	978	1,124
海外送金損失	655	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	3,212	8,815
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,389	△4,056
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,490	△10,556
契約負債の増減額(△は減少)	6,265	4,261
その他の資産の増減額(△は増加)	1,536	4,727
その他の負債の増減額(△は減少)	△6,859	△3,412
その他	△1,466	△1,790
小計	△31,125	9,324
利息及び配当金の受取額	355	1,395
利息の支払額	△2,203	△1,673
法人税等の還付額	105	-
法人税等の支払額	-	△4,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,867	4,118

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,837	317
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,756	△3,417
有形及び無形固定資産の売却による収入	260	591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	1,689	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	-	330
関係会社株式の売却による収入	-	68,528
関係会社出資金の売却による収入	1,721	-
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	11	11
その他	△15	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,934	66,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,133	△95,073
長期借入れによる収入	-	39,725
長期借入金の返済による支出	△6,669	△705
リース債務の返済による支出	△872	△1,001
社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	-	△9,196
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,068	-
配当金の支払額	△788	△1,202
非支配株主への配当金の支払額	△38	△39
その他	4	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,836	△67,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	750	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,215	3,807
現金及び現金同等物の期首残高	43,468	33,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	36,252	37,323

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月10日付で、当社発行のA種優先株式18,000,000株の取得及び消却を実施いたしました。

当該取得及び消却により資本剰余金が9,023百万円、利益剰余金が170百万円それぞれ減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,792百万円、利益剰余金が96,416百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,995	64,005	17,246	33,636	-	132,883	2,653	135,536	-	135,536
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	557	180	486	6,063	-	7,288	△0	7,288	(7,288)	-
計	18,553	64,186	17,733	39,699	-	140,171	2,652	142,824	(7,288)	135,536
セグメント利益又 はセグメント損失 (△) (注) 1	1,971	3,788	295	1,358	1,909	9,322	△767	8,555	△1,909	6,646

- (注) 1. 「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント損益は営業損益、「海洋開発」のセグメント損益は持分法投資損益を表示しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「1. 経営成績等の概況 (1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「船用推進システム」セグメントにおいて、株式会社三井E&S DUの全株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては1,317百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
	成長 事業推進	舶用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	海洋開発 (注) 2	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	15,232	67,376	26,837	34,054	-	143,500	1,540	145,041	-	145,041
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	506	337	29	6,572	-	7,445	-	7,445	(7,445)	-
計	15,738	67,713	26,867	40,626	-	150,946	1,540	152,486	(7,445)	145,041
セグメント利益 (注) 1	1,682	4,245	2,397	485	3,757	12,567	405	12,973	△3,757	9,216

- (注) 1. 「成長事業推進」、「舶用推進システム」、「物流システム」、「周辺サービス」、「その他」のセグメント利益は営業利益、「海洋開発」のセグメント利益は持分法投資利益を表示しております。
2. 「海洋開発」は、2024年6月に同事業を構成する三井海洋開発株式会社を持分法適用の範囲から除外したことにより、セグメント利益の金額については、2024年1月から3月までの3ヵ月分の数値を記載しております。
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、当社保有の三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却し、持分法適用の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海洋開発」セグメントにおいて58,989百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	22,321	14.4	17,878	10.5	△4,443	△19.9	46,829	13.9
船用推進システム	72,265	46.7	89,403	52.4	17,138	23.7	147,671	43.8
物流システム	34,973	22.5	36,725	21.5	1,752	5.0	70,572	20.9
周辺サービス	25,163	16.3	26,549	15.6	1,385	5.5	71,618	21.3
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	109	0.1	95	0.0	△13	△12.1	295	0.1
合 計	154,833	100.0	170,652	100.0	15,819	10.2	336,987	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (2023年4月1日～ 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	17,995	13.3	15,232	10.5	△2,762	△15.4	40,810	13.5
船用推進システム	64,005	47.2	67,376	46.4	3,370	5.3	134,033	44.4
物流システム	17,246	12.7	26,837	18.5	9,591	55.6	47,637	15.8
周辺サービス	33,636	24.8	34,054	23.5	418	1.2	74,141	24.6
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,653	2.0	1,540	1.1	△1,112	△41.9	5,251	1.7
合 計	135,536	100.0	145,041	100.0	9,504	7.0	301,875	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2024年9月30日)		増減額	増減比%	前中間連結会計期間末 (2023年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成長事業推進	34,971	9.1	37,639	9.2	2,667	7.6	33,300	9.0
船用推進システム	84,392	22.1	106,643	25.9	22,250	26.4	79,057	21.5
物流システム	81,381	21.3	90,739	22.1	9,358	11.5	77,901	21.1
周辺サービス	180,121	47.1	175,958	42.8	△4,162	△2.3	174,230	47.3
海洋開発	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,569	0.4	131	0.0	△1,438	△91.6	3,976	1.1
合 計	382,435	100.0	411,112	100.0	28,676	7.5	368,466	100.0